

2025年5月12日

2025年3月期
連結決算説明資料

双葉電子工業株式会社

1. 本資料に記載されている業績予想については、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、為替などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得る事をご承知おき下さい。
2. 本資料に記載されている金額は、百万円は単位未満を切り捨てし、億円は単位未満を四捨五入して表示しています。
3. 本資料に記載されている当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を指しています。
4. 2024年4月1日付の組織変更に伴い、電子機器に計上していた一部の事業活動の前期比較情報を、生産器材へ組み替えています。

当社製品の説明

P1

2025年3月期の連結決算概況

業績ダイジェスト

P2

市場地域別売上高

P3~4

セグメント別業績状況

P5~6

連結貸借対照表の状況

P7

業績見通し

P8

中期経営計画 進捗状況 および 今後の見通し

中期経営計画 経営目標値 進捗と見通し

P9

重点施策の進捗状況

P10~11

構造改革の振り返り

P12

2024年度→2026年度のポートフォリオ変化 今後の取り組み

P13

重点施策 進捗

P14~16

その他製品トピックス

P17

当社製品の説明

電子機器事業

- 複合モジュール** : 表示デバイスにコントロール基板を組み合わせたディスプレイモジュール等。無線・ディスプレイ技術を生かし、お客さまの設計情報から製造する受託製造(EMS)や受託開発(ODM)も実施
- 産業用ラジコン機器** : トラッククレーンや農薬散布用ラジコンヘリ、ドローンなどを遠隔操作する無線リモコン等
- ホビー用ラジコン機器** : 双方向通信機能を搭載した高性能な送受信機、サーボ等
- ロボティクス製品** : 悪天候でも安定飛行可能な産業用ドローン、耐久性・耐環境性に優れたサーボ等
- 有機 E L ディスプレイ** : コントラストが高く、高精細の美しい画面が魅力の表示デバイス

複合モジュール



EMS



産業用ラジコン機器



ホビー用ラジコン機器



ロボティクス製品



有機 E L ディスプレイ



生産器材事業

- プレス金型用器材** : 金属プレス加工に用いる金型用のダイセット、パーツ等
- モールド金型用器材** : 樹脂成形に用いる金型用のモールドベース、パーツ等
- プレート製品** : 金型用途や機械設備、治工具の設計・製作に最適なプレジジョンプレート、CFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」等
- 成形・生産合理化機器** : 金型内計測システム、射出成形AIシステム、ホットランナシステム、工作機械IoTモニタリングシステム等、生産工程の合理化を進める製品

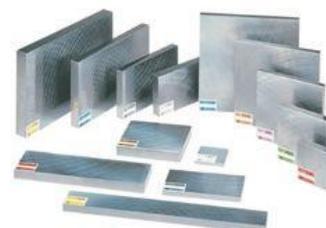
プレス金型用器材 (ダイセット)



モールド金型用器材 (モールドベース)



プレート製品



成形・生産合理化機器 (金型内計測システム)



2025年3月期の連結決算概況

業績ダイジェスト

- 適正売価政策の継続推進や円安による増収効果があったものの、一部事業の終息に伴う計画的な出荷減少に加え主としてEMSで受注が減少したことにより売上高が減収
- 構造改革の完遂により、前期末までのコスト削減効果21億円に加え、当期においても更に27億円のコスト削減を実現
- 会社解散したフィリピン子会社で生じた退職年金資産における未認識数理計算上の差異6億円について、当期末で一括費用計上を実施（当期特有の影響）

(百万円)	FY2023 (実績)	FY2024 (実績)	増減額 (前期比)
売上高	56,360	48,116	△8,243
売上総利益	8,752	8,868	116
利益率(%)	(15.5)	(18.4)	
営業利益	△1,141	△1,292	△150
利益率(%)	(△2.0)	(△2.7)	
(為替差損益)	(563)	(△44)	(△607)
経常利益	570	△206	△777
利益率(%)	(1.0)	(△0.4)	
当期純利益	△1,854	△281	1,572
利益率(%)	(△3.3)	(△0.6)	
平均為替レート	144円/\$	152円/\$	8円/\$
期末日為替レート	151円/\$	150円/\$	△1円/\$

当期の特徴（前期比）

売上高（減収）

適正売価政策の継続推進および円安による増収効果もあったものの、アウトセルタッチセンサーや蛍光表示管の事業終息に伴う売上減少に加え、複合モジュール(含EMS)の受注も減少したことにより、減収

営業利益（赤字幅拡大）

構造改革によるコスト削減効果や、全社での更なるコスト統制強化もあったものの、減収に加え、フィリピン子会社の退職年金資産の未認識数理計算上の差異を一括費用計上したことにより、赤字幅拡大

経常利益（赤字転落）

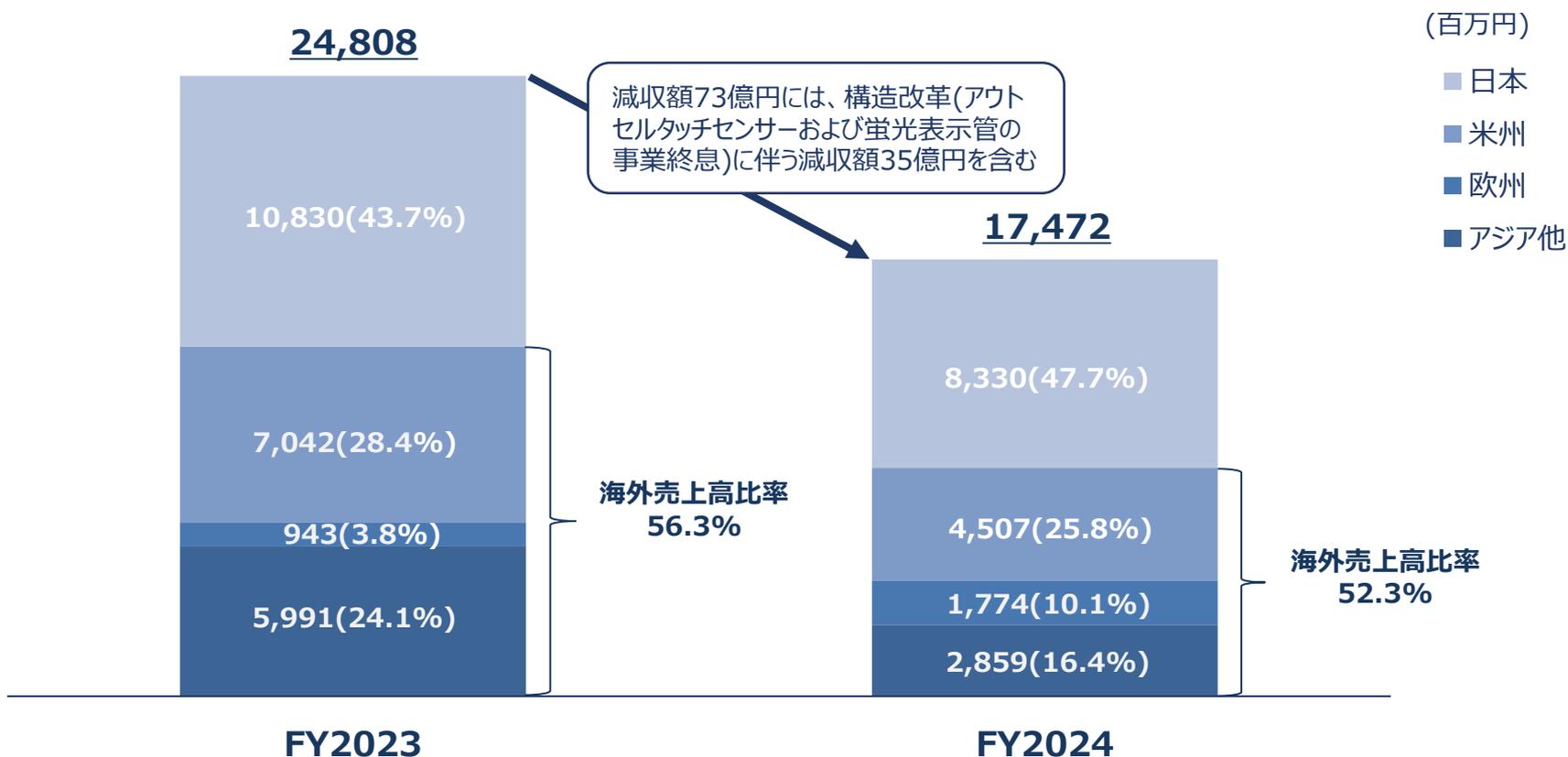
主として為替差損が生じたこと等により、悪化

当期純利益（赤字幅縮小）

関係会社において不動産の売却が進んだことに加え、前期に発生した事業再編損の計上が一巡したことにより、赤字幅縮小

市場地域別売上高/電子機器

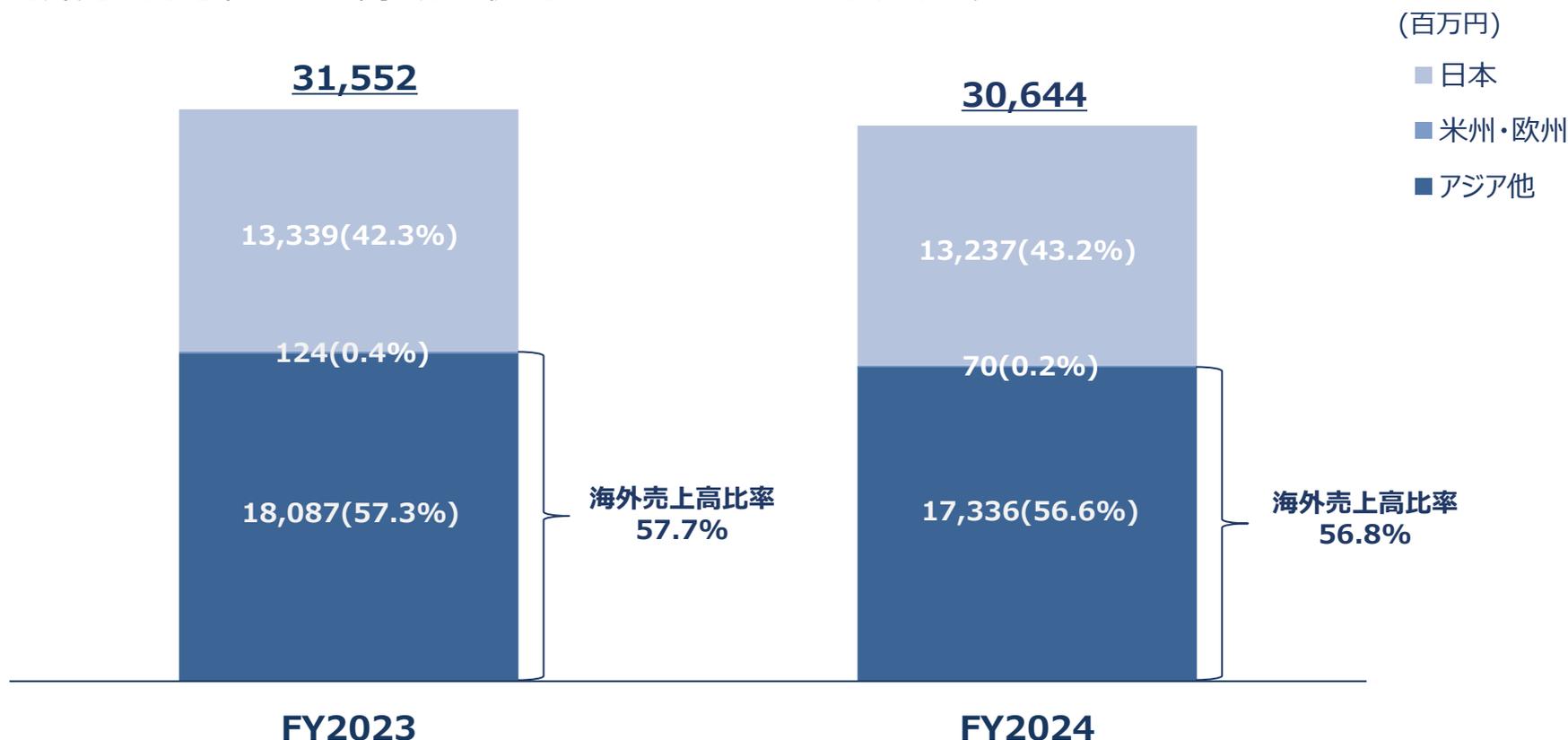
- ▶ 日本 : 蛍光表示管の事業終息に伴い蛍光表示管搭載モジュールの計画的な出荷減少があったことに加え、顧客による在庫調整などから産業用ラジコン機器の受注も減少したことにより、減収
- ▶ 米州・欧州 : 欧州ではホビー用ラジコン機器が好調に推移したものの、米州でEMSの受注が減少したことにより、減収
- ▶ アジア他 : 主として、アウトセルタッチセンサーの事業終息により、大幅減収
- 海外売上高比率 : アジア向けの大幅な減収により、△4.0ポイント減少



(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
 2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

市場地域別売上高/生産器材

- ▶ 日本 : 適正売価政策の継続推進やフェルカーボの新規顧客が増加したことに加え、国内生産回帰に伴う設備投資需要の取り込みを進めたものの、主として自動車関連市況の回復遅れ等による金型起工数の減少に伴い、モールド金型用器材やホットランナシステムの販売が低調に推移したことにより、前期並み
 - ▶ アジア他 : アセアン市場では、自動車・家電向けの新規案件もあり回復基調で推移し、成形・生産合理化機器のサポート体制を構築したものの、中国市場で景気低迷が継続したことや、主力の韓国市場でも自動車・家電向けの低迷や競合との価格競争の影響を受けたことなどにより、減収
- 海外売上高比率 : アジア向けが減収となったことにより、△0.9ポイント減少



(注) 1.()内の数字は、売上高全体に対する構成比を表しています。
2.本ページ記載の売上高は内部取引を含んでいません。

セグメント別業績状況/電子機器

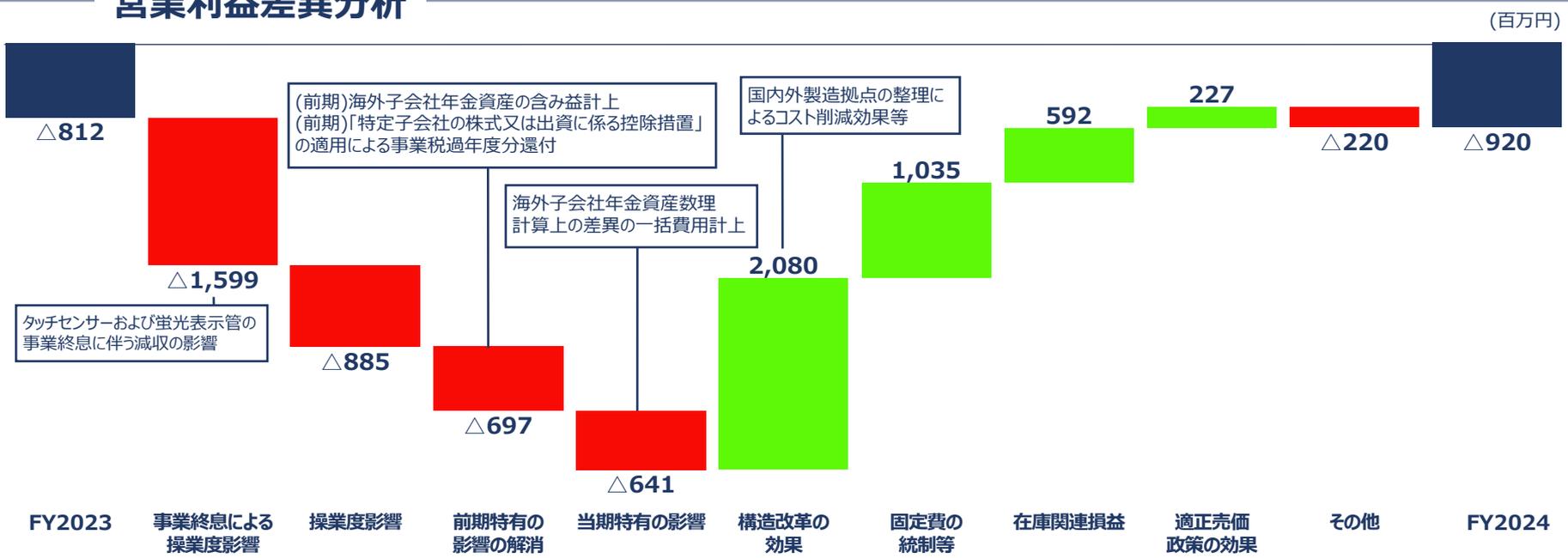
(百万円)	FY2023	FY2024	増減額	増減率
売上高	24,818	17,491	△7,327	△29.5%
営業利益	△812	△920	△108	-

●売上高

- ▶ **複合モジュール (減収)**
蛍光表示管の事業終息に伴い蛍光表示管搭載モジュールの出荷が減少したことに加え、その他の製品についても需要の一服感から低調に推移。EMSにおいても車載用途および計測器用途が低調に推移したことにより、大幅減収
- ▶ **産業用ラジコン機器 (減収)**
建機用途、農業用途、FA用途ともに顧客による在庫調整などから受注が減少したことにより、減収
- ▶ **ホビー用ラジコン機器 (増収)**
国内外ともに需要が旺盛であり、国内では空用プロポの新製品投入などの影響もあり、増収
- ▶ **ロボティクス製品 (増収)**
産業用サーボは、国内アミューズメント向けや北米UAV関連が好調だったことに加え、ドローンについても企業、自治体からの点検、防災関連の実証実験に参画したことなどにより、増収
- ▶ **有機ELディスプレイ (減収) ※自社生産終了**
自社生産品の値上げを実施したものの、当期は、自社生産・販売からの事業スキームの変更過渡期のため、減収

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

営業利益差異分析



(注) 操業度影響には、売上高の増減のみでなく、工場の稼働率の変動に伴う影響も含んでいます。

セグメント別業績状況/生産器材

(百万円)	FY2023	FY2024	増減額	増減率
売上高	31,554	30,645	△909	△2.9%
営業利益	△329	△371	△41	-

●売上高

・国内（前期並み）

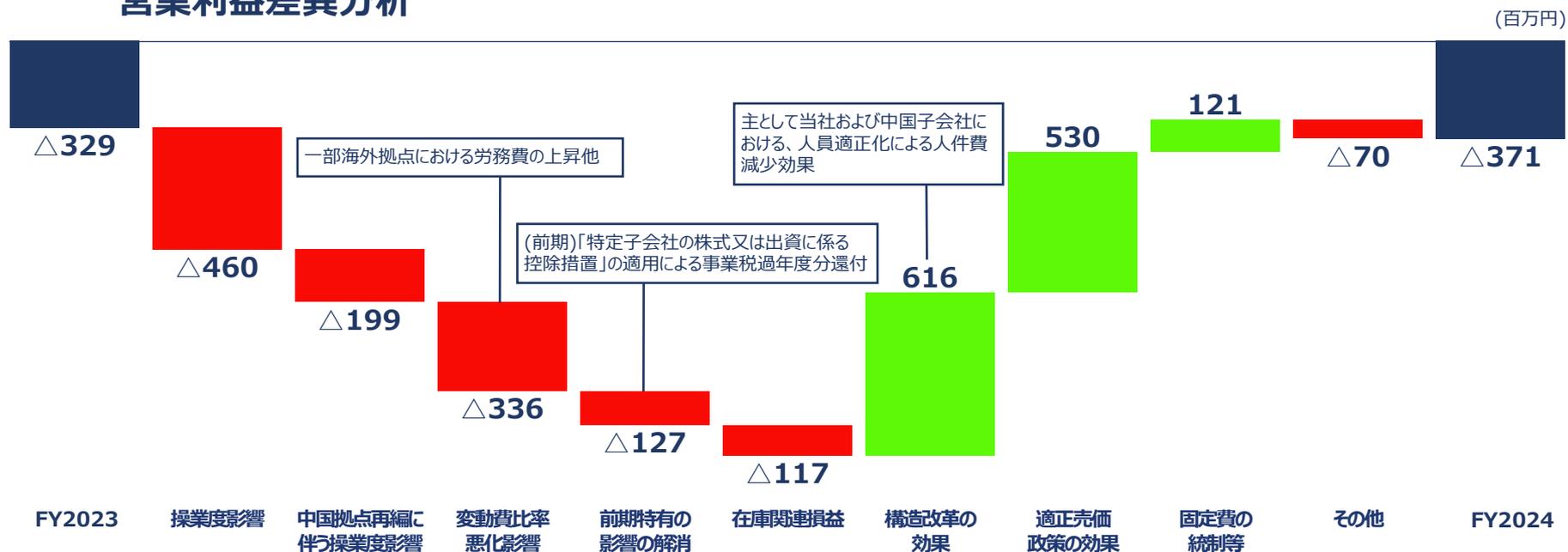
適正売価政策の継続推進やフェルカーボの新規顧客が増加したことに加え、国内生産回帰に伴う設備投資需要の取り込みを進めたものの、主として自動車関連市況の回復遅れ等による金型起工数の減少に伴い、モールド金型用器材やホットランナシステムの販売が低調に推移したことにより、前期並み

・海外（減収）

アセアン市場では、自動車・家電向けの新規案件もあり回復基調で推移し、成形・生産合理化機器のサポート体制を構築したものの、中国市場で景気低迷が継続したことや、主力の韓国市場でも自動車・家電向けの低迷や競合との価格競争の影響を受けたことなどにより、減収

(注) 売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

営業利益差異分析



(注)操業度影響には、売上高の増減のみでなく、工場の稼働率の変動に伴う影響も含んでいます。

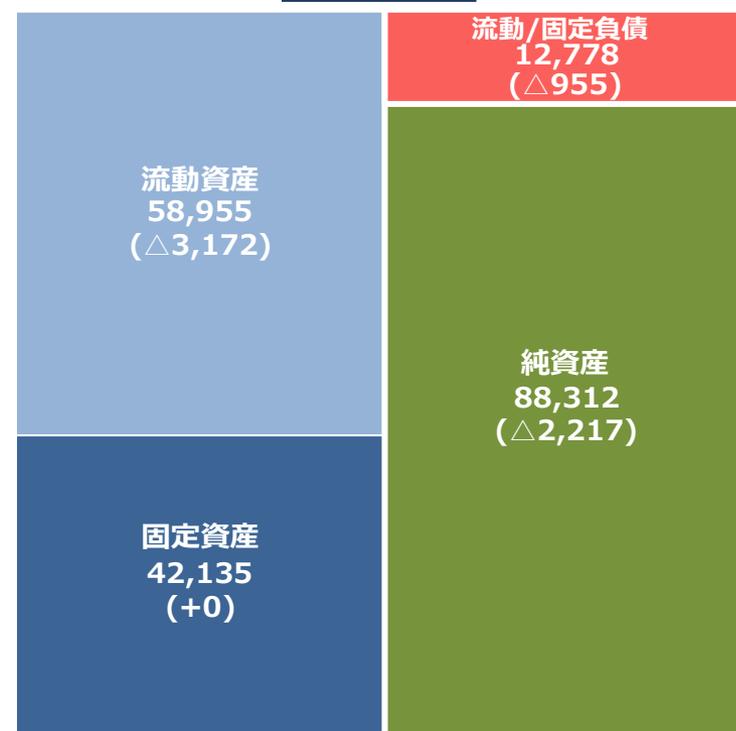
連結貸借対照表の状況

【主な増減要因】

- 現預金 : 不動産売却や在庫適正化政策実施による増加、構造改革費用の支払いによる減少
- 売上債権 : 市況低迷や事業終息に伴う売上高の減少
- 流動負債 : 構造改革費用の支払いが進んだことによる未払費用の減少

(百万円)	FY2023	FY2024	増減額 (前期末比)
現預金	27,064	31,285	4,221
売上債権	16,846	13,129	△3,716
棚卸資産	17,856	13,967	△3,888
その他流動資産	361	573	211
固定資産	42,134	42,135	0
資産合計	104,263	101,090	△3,172
流動負債	8,223	6,534	△1,689
固定負債	5,509	6,243	734
自己資本	78,210	77,167	△1,042
非支配株主持分	12,318	11,144	△1,174
負債純資産合計	104,263	101,090	△3,172

FY2024 (百万円)



自己資本比率 : 76.3% (前期末 : 75.0%)
 1株当たり純資産 : 1,819.33円 (前期末 : 1,843.89円)

資産 負債純資産
 (注) ()内の数字は、増減額(前期末比)を表しています。

業績見通し

(百万円)	FY2024 (実績)	FY2025 (計画)	増減額 (前期比)
売上高	48,116	46,000	△2,116
連結合計営業利益	△1,292	△200	1,092
利益率(%)	(△2.7)	(△0.4)	
売上高	17,491	15,500	△1,991
電子機器営業利益	△920	△400	520
利益率(%)	(△5.3)	(△2.6)	
売上高	30,645	30,500	△145
生産器材営業利益	△371	200	571
利益率(%)	(△1.2)	(0.7)	
(為替差損益)	(△44)	(△460)	(△415)
経常利益	△206	100	306
利益率(%)	(△0.4)	(0.2)	
当期純利益	△281	1,600	1,881
利益率(%)	(△0.6)	(3.5)	
平均為替レート	152円/\$	140円/\$	△12円/\$



(注) 各セグメントの売上高および営業利益は内部取引を含んでいます。

【米国関税政策の影響】

- 米国における関税政策については、一定の想定に基づき需要減退や関税そのものによる業績への影響額を推定しているものの、現時点では合理的に見積もることが困難であるため、一般の業績見通しの前提には含めていない。
- 当社の対応としては、価格転嫁やサプライチェーン最適化に加え、一部製品について中国から台湾への生産移管を実施、さらには米国への生産回帰に併せて米国子会社でのEMS生産を拡大するなど、関税政策の影響緩和に努める。なお、関税政策による状況変化において開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表する。

【業績見通し】

■ 売上高

新たな製品・サービスの市場投入や海外展開の強化などを進めるものの、円高による影響に加え、主として事業終息をおこなった製品の計画的な売上げ減少が継続することにより、当期に対して減収の見通し。

■ 営業利益

構造改革による固定費の削減に加え、海外拠点において再編や工場の自動化を継続推進することにより、当期に対して赤字幅縮小(生産器材事業は黒字化)の見通し。

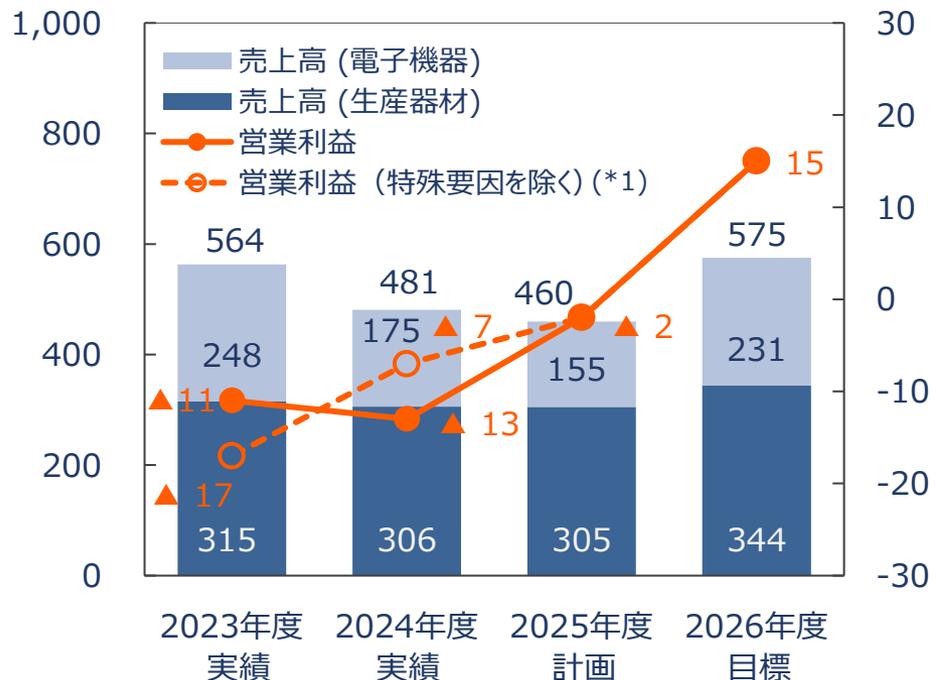
■ 経常利益および当期純利益

営業外費用にて為替差損を計上するものの、海外関係会社において固定資産売却益などを見込むことから、当期に対して利益増加(黒字化)の見通し。

中期経営計画
進捗状況 および 今後の見通し

中期経営計画 経営目標値 進捗と見通し

売上高 (億円) **連結売上高・営業利益推移** 営業利益 (億円)



経営目標値 (*2) (*3) (億円)

	2023年度		2024年度		2025年度
	実績	中計	実績	中計	計画
売上高	564	510	481	540	460
営業利益	△11	△4	△13	3	△2
営業利益 (*1) (特殊要因除く)	△17	-	△7	-	-

*1 特殊要因はフィリピン子会社で生じた退職年金資産における未認識数理計算上の差異等となります。
 *2 2025年度見通しの試算には為替レート140円/USDを、2026年度目標の試算には為替レート145円/USDをそれぞれ適用しております。
 *3 セグメント別状況については、電子機器事業はP5、生産器材事業はP6を参照ください。

2026年度 目標値 連結売上高575億円 営業利益15億円 (米国関税政策による影響を合理的に算出できないため変更なし)

- 【電子機器事業】 産業用ラジコン機器 : 新規無線リモコンの確実な量産立ち上げと国内外の市場への拡販強化 (→ P14)
- ドローン : 純国産、カスタム対応、サービス拡充による点検・防災用途での導入推進 (→ P15)
- 産業用サーボ : FA市場での認知度向上、設備メーカーとの協業による拡販 (→ P15)
- 【生産器材事業】 成形・生産合理化機器 : 射出成形AIシステムの開発強化と現地サポート体制構築による海外販売の強化 (→ P16)

重点施策の進捗状況

■ 事業体制の再編・強化

基本方針		評価	中計重点施策	2024年度の取り組み・実績
事業体制の再編・強化	構造改革の完遂	 取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> □ 構造改革： 有機ELディスプレイの自社生産終了 アウトセルタッチセンサーの事業終息 □ 組織変更： 事業化推進部門をコア技術開発センターに 設置し事業部門と連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 構造改革の施策を完了 計画に沿って遂行し、2024年度のコスト削減 効果は27億円 ○ 事業化推進部門を設置し、事業部門と 関連した高付加価値製品の開発推進 △ 基礎器材の主力である韓国市場の市況低迷と 価格競争の影響による減収
	ソリューション事業領域への展開	 要改善	<ul style="list-style-type: none"> □ 建機・農機向け無線リモコン、IoT環境 構築のためのシステム化製品の提案 (→P14) □ 魅力的なホビージャコン製品と新たな遊びの提供 □ 点検・防災・FA市場への製品、サービスの提供 (→P15) □ 生産器材向けECサイトの機能拡充による 顧客調達業務の合理化 □ 射出成形の合理化を実現する新製品開発 □ 金型内計測システムの海外拡販体制強化 (→P16) 	<ul style="list-style-type: none"> △ グローバル展開を見据えた建機向け無線リモコン の顧客開発を進め2025年度の量産を計画、 ブランド認知度向上と横展開が課題 × 複合モジュールはコロナ特需の終了による 既存製品の売上減少 ○ ユーザーの操作性を向上させる新製品発売 ○ 点検・防災用ドローンのPoCは順調に進捗、 FA市場へ産業用サーボの拡販を推進 △ 簡易設計調達サービス「Plate Builder」の 納期短縮を実施も顧客浸透に課題 ○ 射出成形AIシステムのリリース ○ 中国、タイ拠点に金型内計測システムの センシングスクール開校

重点施策の進捗状況

■ 経営基盤の強化

基本方針		評価	中計重点施策	2024年度の取り組み・実績
経営基盤の強化	コーポレート機能の強靱化	 取り組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> □ 人財強化施策 □ 人事制度改革 □ DX推進 □ リスクマネジメント FERM(Futaba-Enterprise-Risk-Management)活動 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修プログラムの拡充、後継者育成計画の実施 ○ チャレンジ精神と成果の適正評価を目的に人事制度を改定 ○ 経営層と従業員の双方向対話会を継続し現場の意見を施策に反映 △ 社内情報の学習を通じてAI活用範囲を拡大、実業務に特化した運用拡大が課題 ○ 全社基幹システム刷新プロジェクト始動 ○ 全社リスク・セキュリティ教育の継続実施 ○ 情報セキュリティ基本方針策定
	ステークホルダーとの信頼関係構築	 要改善	<ul style="list-style-type: none"> □ SDGs活動 □ 収益体質構築(在庫管理の徹底、事業終息に伴う生産販売拠点の清算) □ 企業価値向上(IR・SR戦略の強化) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画通りにSDGs活動を実施 ○ 在庫削減、生産終了拠点の清算 △ 機関投資家との対話を推進、さらなる取り組み強化が必要 △ 最終年度目標達成に向けた進捗管理のみならずさらなる企業価値向上が必要と認識

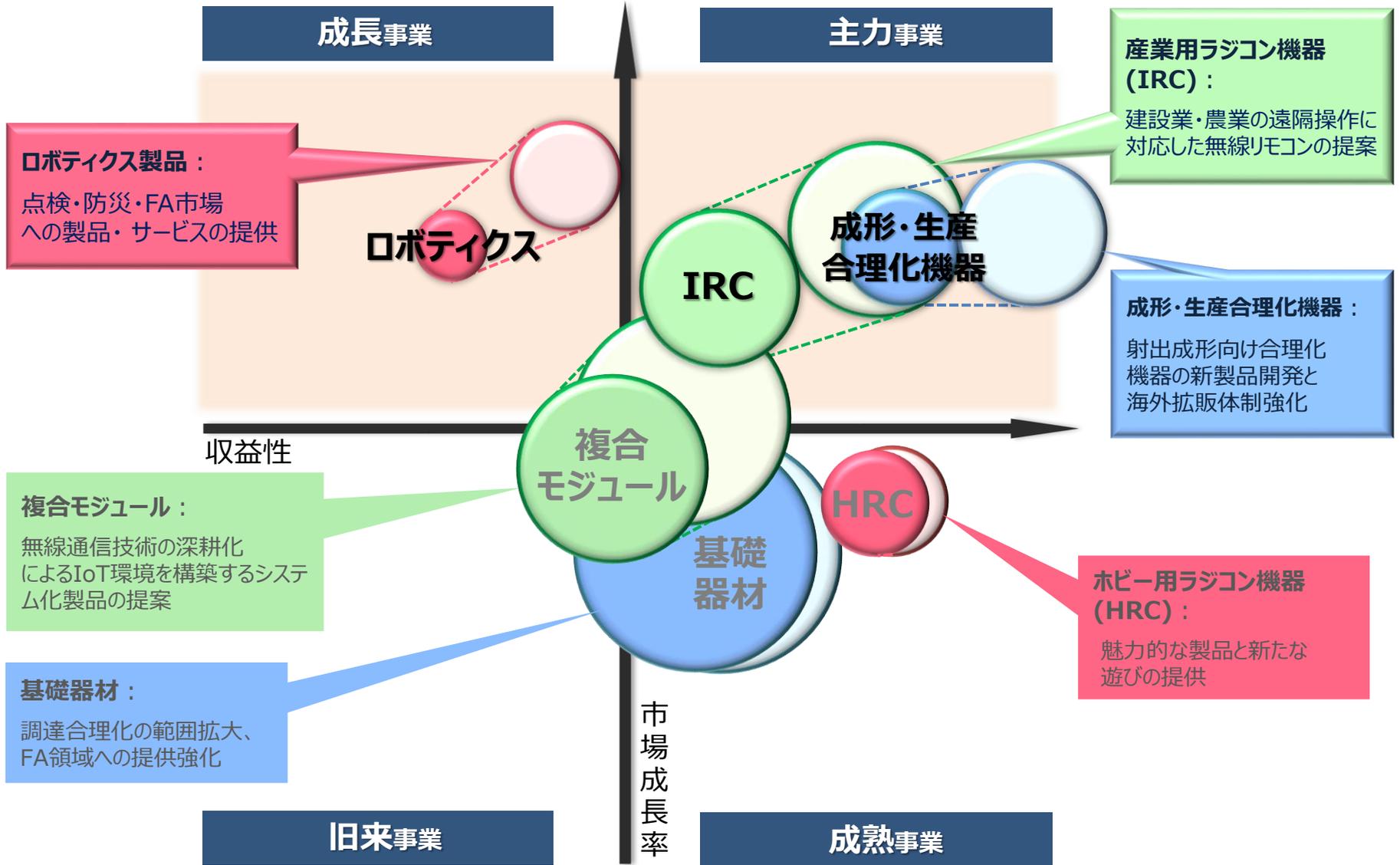
- 構造改革の完遂に向けた取り組みを計画に沿って遂行
2024年度のコスト削減効果(対前年度比)は27億円
2025年度で計画した全ての効果が表れ、計画49億円に対して55億円を達成見込み

対象	概要	施策 完了時期	コスト削減効果(対前年度比)			
			計画	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (推定)
①有機ELディスプレイ事業	自社生産終了	2024年6月	10億円	－	6億円	1億円
②アウトセルタッチ センサー事業	事業終息	2024年9月	10億円	－	7億円	5億円
③蛍光表示管事業	事業終息	2023年上期	19億円	15億円	5億円	－
④生産器材事業	生産拠点の再編	2023年上期	3億円	2億円	4億円	1億円
⑤電子機器事業	海外販売拠点の再編	2024年上期	1億円	0億円	1億円	－
⑥国内事業	事業規模の適正化	2023年上期	6億円	4億円	3億円	－
①～⑥ 合計			49億円	21億円	27億円	7億円

(注) 構造改革に伴う2024年度実績への操業度影響は△18億円となります。
電子機器事業△16億円、生産器材事業△2億円 (→P5、P6)

2024年度→2026年度のポートフォリオ変化 今後の取組み

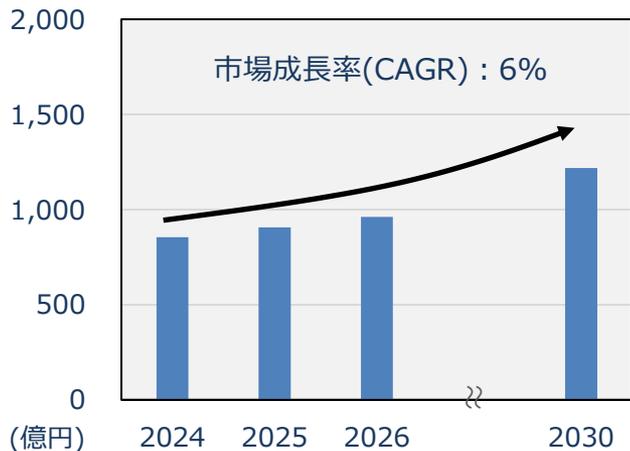
■ ロボティクス製品、産業ラジコン機器、成形・生産合理化機器の収益性向上



重点施策 進捗/電子機器

産業用ラジコン機器

産業用無線リモコン市場



※市場情報からの当社推定

成長する産業用無線リモコン市場に対し
建設機械・農業機械をターゲットとして
新規産業用無線リモコンを提供

建設機械

- ・新興国中心に住宅・インフラ等の投資増加
- ・作業環境の改善のため遠隔操作の需要増加

農業機械

- ・人口増による食料需要で食料生産が増加
- ・労働力不足対策で機械化・自動化が進展



ピストルグリップ
タイプ

中計重点施策

建設機械・農業機械の遠隔操作に対応した無線リモコンの提案

市場ニーズおよび当社の強み

- ・低価格と設計自由度の両立
→標準機からのスイッチなどのカスタム対応
- ・故障時の迅速な修理対応
→グローバル拠点を活用したサポート体制

2024年度の進捗

作業負担軽減と省力化に貢献する新規産業用無線リモコンを開発

2025年度の施策

新規無線リモコンの確実な量産立ち上げと米国での修理・検査体制の構築



ウエストタイプ

新規産業用無線リモコン

- ・国内外のお客様での評価が進行中
- ・標準製品のラインアップを拡充予定

重点施策 進捗/電子機器

■ ロボティクス製品

ドローン国内市場



予測の遅延リスクはあるものの、高成長を見込む
※ドローン市場情報からの当社推定

小型産業用サーボ世界市場



人手不足を背景に生産設備の自動化が加速
※類似モータ市場情報からの当社推定

2024年度ドローン実証実験例



ソフトバンクニュースより

南海トラフ地震対策としてのドローン活用の実証実験(和歌山県)

- ・離陸から着陸まで遠隔操作で自動航行
- ・防災無線放送や被害調査に寄与

中計重点施策

点検・防災・FA市場への製品・サービスの提供

2024年度の進捗

防災用途の実証実験実施
産業利用のための高機能化

2025年度の施策

ドローン：
純国産、カスタム対応、サービス拡充による点検・防災用途での導入推進

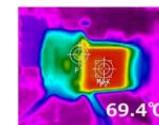
産業用サーボ：
FA市場での認知度向上、設備メーカーとの協業による拡販

市場ニーズおよび当社の強み

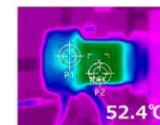
- ドローン：**
- ・情報セキュリティリスク → 純国産化
 - ・高所点検など屋外利用増 → 耐風・耐水性
- 産業用サーボ：**
- ・FA市場での空圧から電動への駆動源シフト → 小型・軽量な高信頼性サーボ

産業用サーボの高機能化

- ・新プロトコル CM.BUSによるデータ伝送効率向上
- ・ベクトル制御による発熱低減、長寿命化
- ・相対角度制御実装による直観的操作



従来



ベクトル制御

ベクトル制御による発熱低減

重点施策 進捗/生産器材

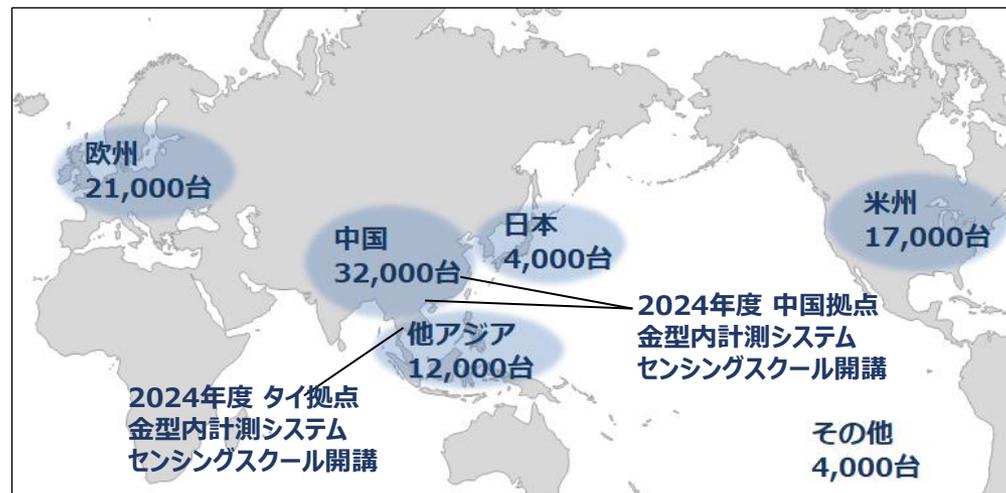
■ 成形・生産合理化機器

射出成形向けセンサ市場



自動車、医療、電子部品等、高品質が求められる分野において、IoT、AI等による成形プロセス最適化のニーズが増加

射出成形機 エリア別年間販売台数



活況エリアにおいてセンシングスクールを開講し 拡販活動を推進

※市場情報からの当社推定

中計重点施策

射出成形向け合理化機器の新製品開発と海外拡販体制強化

市場ニーズおよび当社の強み

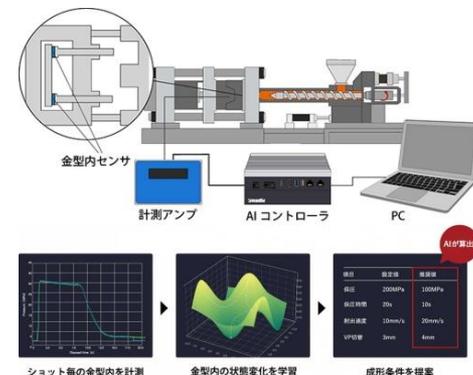
技能士の不足、再生樹脂利用に伴う成形の難化
→型内圧力・温度のリアルタイム計測・管理による課題解決

2024年度の進捗

金型内計測システムの新製品として 射出成形AIシステムをリリース

2025年度の施策

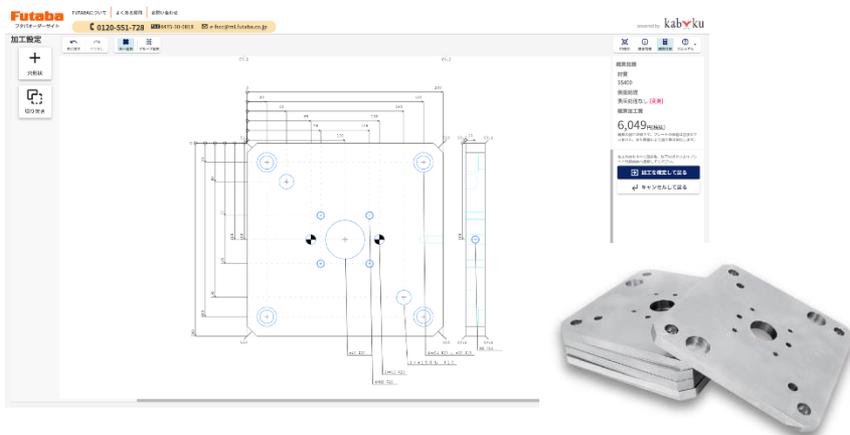
当社独自の赤外線式樹脂温度センサーを組合せたAIシステムの開発と海外販売の強化



射出成形AIシステム

金型内計測システムで取得したデータとAIにより成形条件の最適化から生産性向上を図るシステム

■ 基礎器材



簡易設計調達サービス「PlateBuilder」

生産器材向けECサイトで、WEBブラウザ上から追加加工を指定し、即時に見積/発注が可能なサービス

■ ホビーラジコン機器



T10PX Black Edition(限定品)
高剛性のブレーキレバー、
ステアリングハウジングも装備

■ 複合モジュール製品



**無線モジュール
FEP Shield**

双葉の長距離無線通信を利用したお客様製品の開発期間短縮に貢献



**小川精機(OS) 飛行機用4サイクル
ガソリンエンジンGF-40**
2024年度 UAV用途で売上増加